

平成 26 年3月期 中間決算について

株式会社AIRDO(本社:札幌市、代表取締役社長:齋藤貞夫)は、本日開催された取締役会において、平成26年3月期中間決算(平成25年4月1日～平成25年9月30日)の取りまとめをおこないました。

詳細につきましては、別添の「平成26年3月期 中間決算短信(非連結)」をご覧ください。

以上



平成 26 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 25 年 11 月 29 日

会 社 名 株式会社 AIRDO
 代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 齋藤 貞夫
 問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 企画部担当 （氏名） 酒井 秀明
 半期報告書提出予定日 平成 25 年 12 月 20 日

TEL (011) 252-5533

（百万円未満切捨て）

1. 平成 25 年 9 月中間期の業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 9 月中間期	26,024	7.4	1,773	△37.4	1,632	△42.6	1,063	△38.5
24 年 9 月中間期	24,223	6.7	2,833	△9.4	2,844	△9.6	1,729	△31.4

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 純 利 益
	円 銭	円 銭
25 年 9 月中間期	22,864.10	—
24 年 9 月中間期	37,198.79	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 9 月中間期	32,880	11,004	33.5	236,651.97
25 年 3 月期	27,178	10,226	37.6	219,915.84

（参考） 自己資本 25 年 9 月中間期 11,004 百万円 25 年 3 月期 10,226 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00
26 年 3 月期	—	—	—	—	—
26 年 3 月期（予想）	—	—	—	—	—

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 3 月期の業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,500	9.4	300	△83.3	100	△94.5	60	△90.6	1,290.29

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月中間期	46,501株	25年3月期	46,501株
② 期末自己株式数	25年9月中間期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	25年9月中間期	46,501株	25年3月期	46,501株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当中間会計期間における我が国の経済は、昨年末の政権交代に伴う経済政策（アベノミクス）を背景に、デフレ脱却と経済成長に向けて緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、欧州経済は小康状態にあり、これまで経済成長の牽引役であった新興国の勢いにも陰りが見られる等、世界経済の回復の兆しは必ずしも力強いものではありません。

国内航空業界におきましては、格安航空会社（LCC）の台頭による競争環境のさらなる激化に加え、急激な円安や高値水準で推移する原油価格が経営環境へ影響する等、厳しい状況下にあります。

このような環境の下、今年度就航15周年を迎える当社は、当事業年度が「2010～2013年度 中期経営戦略」の最終年度であることを念頭に置き、「業務運営体制の検証と改善」「個人と組織の能力強化」「事業展開への対応」に努めてまいりました。また、「2013～2015年度 中期経営戦略ローリングプラン」に掲げた各戦略に対して、全社員が一丸となり着実に取り組んでまいりました。

当中間会計期間における新規路線展開としては、さらなる航空ネットワークの拡大を図るべく、2013年6月21日、当社13番目の路線となる「札幌－神戸」線を就航するとともに、既存路線である「札幌－仙台」線を5往復に増便し、お客様の利便性の向上に努めました。

航空機材については、2013年6月、ボーイング737-700型機を新たに1機導入し、ボーイング767-300型機4機、ボーイング737-500型機6機、ボーイング737-700型機3機の計13機体制と致しました。

安全面については、創業以来の無事故を基盤とし、安全教育や各種訓練を通じて安全意識の一層の向上を図るとともに、2013年7月1日から7月31日を「2013年度夏季AIRDO安全月間」として定め、経営トップによる主要基地の安全巡回や現場社員との直接対話（ダイレクトトーク）を実施致しました。また、全社員に向けた安全標語の募集、非常救難訓練の体験等を通じて、社内におけるさらなる安全文化の醸成を図ってまいりました。

運賃・営業面については、引き続き価格競争力のある運賃設定を行うとともに、きめ細やかな座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。

加えて、「旭川－東京」線就航10周年（2013年7月18日）を記念したキャンペーンを行ったほか、当社就航15周年を記念したフォトコンテストや俳句の募集、また「北海道の翼」としての役割を果たすべく、自社ホームページや機内において北海道の魅力を積極的に発信してまいりました。

Web会員サービスである「My AIRDO（マイ エア・ドゥ）」については、2013年9月末日現在、会員数が約39万7千人となり、道内外の多くのお客様にご支持をいただいております。

運航面については、予備機材の活用により臨時便の設定を実施し、「札幌－東京」線において計20便を運航致しました。

機内においては、引き続き心のこもった質の高いサービスを提供し、加えて機内誌「rapora（ラポラ）」や機内映像において北海道の魅力と最新情報の発信を行ってまいりました。さらに、当社のマスコットとして人気の「ベア・ドウ」に関連するグッズや趣向を凝らした機内販売商品も数多く取り揃え、併せて乗務員からお客様へのアナウンスに「北海道の翼」という言葉を盛り込む等、「北海道」にこだわった機内サービスを提供してまいりました。

地域・社会貢献活動については、小中校生のキャリア形成の一環として毎回ご好評をいただいている「エア・ドウ航空教室」を北海道内4つの小中学校で開催致しました。

また、社会貢献活動をより積極的に実施すべく、2013年10月より「社会貢献推進室」を新設することを決定致しました。

当中間会計期間における当社の運航実績は、就航率は99.2%（前年同期99.1%）、定時出発率は93.2%（前年同期94.8%）、提供座席数は1,396千席（前年同期比4.1%増）、旅客数は1,011千人（前年同期比0.1%増）となりました。座席利用率は、路線の平均で72.9%（前年同期75.5%）となりました。

営業収入は、旅客数の伸び悩みがみられたものの、市場動向に見合った適切な運賃施策により旅客単価を維持したことに加え、2013年3月31日に「釧路－東京」線及び「札幌－岡山」線、2013年6月21日に「札幌－神戸」線を新規開設したことにより、コードシェアによる座席販売分を含め、26,024百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

事業費については、リース機材の自社保有化及び退役によるリース料の減少等があったものの、保有機材の増加ならびに運航便数の増加に伴う直接運航経費の増加や、円安の影響をはじめとした航空燃料費の増加等があり、22,478百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、路線拡大ならびに事業規模拡大によるシステムの改修に伴う業務委託費の増加などにより、1,772百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

この結果、営業利益は1,773百万円（前年同期比37.4%減）、経常利益は1,632百万円（前年同期比42.6%減）、中間純利益は1,063百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりであります。

	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	備考
「札幌－東京」線	75.7%	74.9%	72.8%	
「旭川－東京」線	78.1%	76.1%	79.0%	
「函館－東京」線	65.9%	68.4%	68.4%	
「女満別－東京」線	79.3%	75.0%	77.0%	
「帯広－東京」線	78.4%	71.7%	73.9%	
「釧路－東京」線	—	72.4%	93.4%	平成25年3月開設
「札幌－仙台」線	82.9%	45.2%	78.8%	
「札幌－新潟」線	68.2%	55.2%	60.3%	
「札幌－福島」線	69.7%	65.5%	62.8%	
「札幌－富山」線	77.6%	78.3%	72.5%	
「札幌－小松」線	81.4%	77.2%	72.6%	
「札幌－岡山」線	—	68.0%	94.8%	平成25年3月開設
「札幌－神戸」線	—	75.6%	—	平成25年6月開設
路線の平均	75.5%	72.9%	73.5%	

（注）座席利用率は当社販売分を表記しております。

(2) 会社の対処すべき課題

我が国の経済の状況は、円安・株高によって企業や消費者のマインドが改善してきたことから消費量は増加傾向にあり、経済対策及び金融緩和策の効果が实体经济に波及し始めたものと推測されます。しかしながら、民間消費については、2014年4月に実施される消費税率引き上げに伴う可処分所得減少への懸念から、依然として不安の残る状況となっています。

航空業界を取り巻く環境においては、景気回復による航空需要の増加への期待はあるものの、円安による航空燃料費の負担増及び輸入諸費用の増加が懸念されております。また、競合各社のコスト競争力の強化を背景とした運賃の低廉化や座席供給量の増大等により、当社を含めた航空各社間での競争が熾烈化していくものと推測されます。

このような状況の下、当社においては、2010年12月に策定した「2010～2013年度 中期経営戦略」の最終年度として、引き続き競争優位性の確保と収益性の向上を図ってまいります。また、経営環境の変化を踏まえ今後当社が進むべき方向性を明確にした上で、中長期的な展望の下に次期中期経営戦略を策定してまいります。なお、今年度においては、下記の4点を重点課題として捉え事業に取り組んでまいります。

① 中期経営戦略に掲げた施策の総仕上げ

- ・ 中期経営戦略の最終年である2013年度は、既に掲げた各施策（「基本品質の維持・向上」「商品競争力・営業販売力の強化」「企業体質の強化」）を確実に遂行し「選ばれるエアライン」への成長を遂げることに加え、環境変化に強い企業体質の構築に努めてまいります。

② ユニットコストによる経営管理を通じた収支改善の実現

- ・ ユニットコストをベンチマークとする経営管理を行い、費用構造分析に基づく各部門における目標の明確化を通じ、費用構造の見直しと生産性の向上により収支改善を図ってまいります。

③ 新たな事業展開に向けた取り組みの確実な遂行

- ・ 2012年10月より順次導入しておりますボーイング737-700型航空機の就航可能空港の拡大は、ダイヤ構成及びイレギュラー対応上重要であることから、引き続き早期の体制構築に努めてまいります。

④ 次期中期経営戦略（2013～2016年度）の策定

- ・ 経営環境が大きく変化する中、当社の目指すべき姿（ビジョン）とその実現に向けたアプローチ方法（事業モデル）の再確認を行った上で、次期中期経営期間における戦略を策定してまいります。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 25 年 3 月 31 日	当中間会計期間末 平成 25 年 9 月 30 日
【資産の部】		
流動資産	10,731	14,206
現金及び預金	4,254	5,410
営業未収入金	1,147	1,084
有価証券	3,521	6,386
たな卸資産	125	141
前払費用	326	331
その他	1,356	852
固定資産	16,447	18,673
有形固定資産	13,230	14,961
航空機	6,358	5,317
リース資産	6,406	9,302
その他	465	341
無形固定資産	48	35
投資その他の資産	3,168	3,676
投資有価証券	957	1,125
敷金保証金	329	367
繰延税金資産	1,411	1,742
その他	468	441
資産合計	27,178	32,880
【負債の部】		
流動負債	5,462	7,377
営業未払金	2,684	3,185
1年内返済予定の長期借入金	520	514
1年内返済予定の関係会社長期借入金	350	280
リース債務	515	772
未払金	832	1,038
未払法人税等	23	1,171
その他	536	416
固定負債	11,489	14,497
長期借入金	1,272	1,015
関係会社長期借入金	240	100
リース債務	5,990	8,726
退職給付引当金	387	408
役員退職慰労引当金	16	—
航空機材整備引当金	3,582	4,247
負債合計	16,952	21,875

科 目	前事業年度 平成 25 年 3 月 31 日	当中間会計期間末 平成 25 年 9 月 30 日
【純資産の部】		
株主資本	10,029	10,953
資本金	2,325	2,325
資本剰余金	947	947
その他資本剰余金	947	947
利益剰余金	6,756	7,680
利益準備金	97	111
繰越利益剰余金	6,658	7,568
評価・換算差額等	196	51
繰延ヘッジ損益	196	51
純資産合計	10,226	11,004
負債純資産合計	27,178	32,880

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 24 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 9 月 30 日
営業収入	24,223	26,024
事業費	19,812	22,478
営業総利益	4,411	3,545
販売費及び一般管理費	1,577	1,772
営業利益	2,833	1,773
営業外収益	33	45
営業外費用	22	186
経常利益	2,844	1,632
税引前中間純利益	2,844	1,632
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,134
法人税等調整額	△236	△566
中間純利益	1,729	1,063

3. 輸送実績

	前中間会計期間 自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 24 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 9 月 30 日	前年同期比 (%)
旅客数 (人)	1,010,186	1,011,580	100.1
座席キロ (千席キロ)	1,220,417	1,285,037	105.3
旅客キロ (千人キロ)	921,669	936,723	101.6
座席利用率 (%)	75.5	72.9	2.6 ポイント減
運航便数 (便)	11,337	13,013	114.8

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。